

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	知的障害者及び精神障害者の地域生活支援推進に関する研究
事業目的	<p>長野県では西駒郷の地域生活への移行を契機に、地域生活支援体制の安定を図るために様々な施策を講じてきた。その西駒郷では5年間で200名を超える地域生活への移行者を見ることができ、同時に民間入所施設・精神科病院からの地域生活移行・在宅者によるGH・CHの選択がすすみ、400名を超える人たちの地域生活の実態を検証する必要が生じてきた。同時に、県下全域に設置した障害者総合支援センター支援スタッフのスキルアップ要望もあり、今回の聴き取り調査を実施することで、検証による気づき・スキルアップ、その結果を全国へ発信していくことを目的として事業を行った。</p>
事業概要	<p>入所施設や精神科病院から地域生活移行した知的障害者及び精神障害者に聴き取り調査を計画し、事前研修会を行った。聴き取り調査マニュアルを作成し、丁寧に「聴く」ことをまず確認し、生活実態を分析・比較検討し、フォーラムを開催してその成果を発表した。本研究は、支援者・当事者相互のエンパワメント、権利擁護を研究の骨子に位置付けた実証的研究であり、障害者の自立支援のあり方や障害者自立支援法についても提言を行うべく、調査報告書・聴き取りマニュアルを作成、全国からの講演会の機会を活かし、北海道を含む14都道府県で19回約3,000名の参加者へ中間報告を基に解説した。</p>
事業実施結果及び効果	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の結果次のことが明らかになった。 ①GH・CHの生活の内容は、地域へ出るだけでなく、どのようにして地域社会へと馴染んでいくか、どうしたら地域社会の一員として暮らしていくことが出来るかという視点が重要であること ②聴き取りの内容は「自由・静か・安心・自分の家」のわずか4つに集約された。その意味をどう掘り下げていくか。 ③GH・CHで何気なく権利侵害が行われている。暮らしの主体は本人であることと、実際の生活の状況とのギャップが浮ぶ。 <p>・本調査・研究は、報告書500部・マニュアル1000部を作成し、関係者の啓発に役立てられ、以って本人の権利が尊重され、安心と信頼性のある地域生活が実現されことを期待する。</p>
事業主体	<p>〒383-0062 中野市笠原765-1 北信圏域障害者生活支援センター内 長野県障害者地域生活支援研究会（会長小林彰・事務局山田優） TEL 0269-23-3525 E-MAIL: hokushin3525@nkn.janis.or.jp</p>